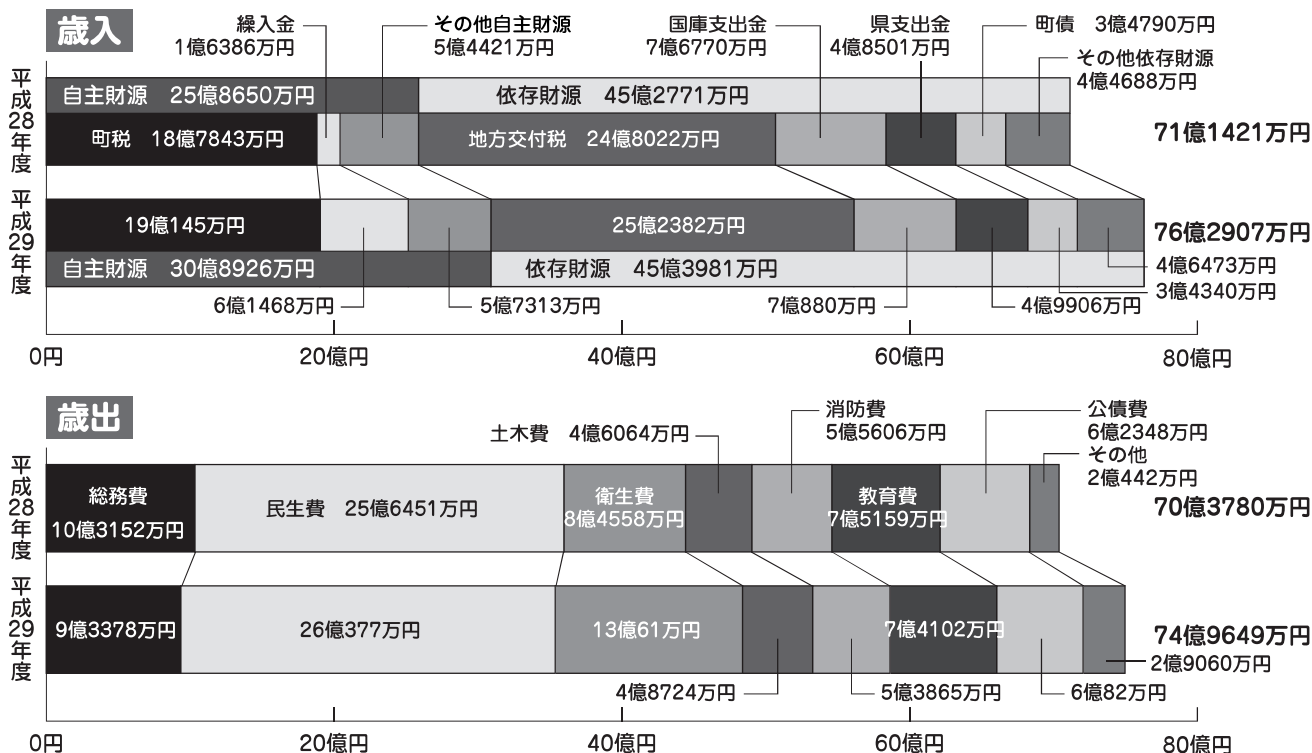


平成29年度決算

平成29年度の決算がまとまりました。みなさんに納めていただいた町税などでのような事業が行われたかをお知らせします。

平成28年度との一般会計決算額比較



決算の概要

大淀町には、一般会計と6つの特別会計があります。平成29年度は一般会計と特別会計を合計すると、歳入が120億1870万円、歳出が117億2330万円となりました。

このうち、一般会計は歳入が76億2907万円、歳出が74億9649万円となり、歳入から歳出を差し引くと1億3258万円の黒字となりました。

この1億3258万円のうち、8498万円を平成30年度に実施する事業の財源として差し引くと、実質的な収支は4760万円の黒字となりました。

いては、平成28年度に比べ32万円の増加となり、自主財源の中心である町税は2302万円の増加となりました。

依存財源の合計は45億3981万円、平成28年度と比べ210万円の増加となりました。主な増減としては地方交付税が4360万円、県支出金が1405万円、株式等譲渡所得交付金が1074万円の増加、国庫支出金が5890万円の減少がありました。

町債(町の借金は、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債や道の駅整備事業などの財源として借り入れました。

歳入の状況

自主財源の合計は30億8926万円、平成28年度と比べ5億276万円の増収となりました。主な要因は、財政調整基金繰入金および減債基金繰入金の増加により繰入金が平成28年度に比べ4億5082万円の増加となったためです。寄付金につ

基金・町債の現在高

基金の平成29年度末の現在高は42億993万円となり、平成28年度末と比較すると4億7909万円の減少となりました。また、町債の平成29年度末の現在高は63億6648万円となり、平成28年度末と比較すると1億9755万円の減少となりました。

平成29年度 特別会計			
住宅改修資金等 貸付金特別会計	歳入	1230万円	実質収支は198万円の黒字で、翌年度に198万円を繰り越します。
	歳出	1032万円	
国民健康保険 事業特別会計	歳入	23億 382万円	実質収支は1億1690万円の黒字で、国民健康保険財政調整基金に1億1690万円を繰り入れしました。
	歳出	21億8692万円	
後期高齢者医療 特別会計	歳入	1億9879万円	実質収支は56万円の黒字で、翌年度に56万円を繰り越します。
	歳出	1億9823万円	
介護保険 特別会計	歳入	17億6071万円	実質収支は4301万円の黒字で、介護保険財政調整基金に4301万円を繰り入れしました。
	歳出	17億1770万円	
公園墓地事業 特別会計	歳入	545万円	実質収支は32万円の黒字で、翌年度に32万円を繰り越します。
	歳出	513万円	
病院事業清算 特別会計	歳入	1億 856万円	実質収支は5万円の黒字で、翌年度に5万円を繰り越します。
	歳出	1億 851万円	

水道事業会計	
収益的収入	5億3024万円
収益的支出	4億8400万円
資本的収入	4387万円
資本的支出	2億1678万円
平成29年度末では、8021件(量水器取付件数)、1万7908人に給水を行っています。	
建設改良事業では、公共下水道事業に伴う配水管移設工事、導水管および配水管耐震化工事、矢走地内配水管耐震化工事、北六田地内配水管耐震化工事および低区配水管耐震化工事等を施工しました。	
今後も経営の効率化と健全化を行い、「安全でおいしい水」の安定供給に努めてまいります。	

下水道事業会計	
収益的収入	5億7483万円
収益的支出	5億9116万円
資本的収入	5億7093万円
資本的支出	7億3931万円
平成29年度末における大淀町の処理区域内人口は1万5590人、水洗化人口は1万3538人であり、水洗化戸数は5113戸となりました。	
建設改良事業では、検垣本地内で污水管布設工事、北野地内で污水管更生工事等を施工しました。	
今後も経営の効率化・健全化をさらに推進し、生活環境の向上、公共用水域の水質改善に努めてまいります。	

ふるさと応援寄附の状況について

平成29年度に大淀町ふるさと応援寄附金として総額3827万1000円(107件)の寄附をいただきました。
ありがとうございました。

平成29年度に行った主な事業と決算額	
平成29年度に実施した主な事業をお知らせします。	
道の駅整備事業	6879万円
コミュニティバス・デマンドタクシー運行事業	4476万円
一般廃棄物最終処分場整備	2834万円
道路補修事業	1519万円
西部119号線歩道整備事業	1025万円
2トンパッカー車購入	626万円
..... 繰出金	
①後期高齢者医療特別会計	2億6325万円
②介護保険特別会計	2億3752万円
③国民健康保険事業特別会計	1億5604万円
..... 補助費等	
①奈良県広域消防組合	4億7283万円
②南和広域医療企業団	4億6022万円
③南和広域衛生組合	2億6187万円
④下水道事業会計	2億5053万円
⑤病院事業清算特別会計	1億 800万円
⑥さくら広域環境衛生組合	2391万円

健全化判断比率等				
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率と資金不足比率を公表することとなりました。				
地方公共団体は、この健全化判断比率が、「早期健全化基準」、「財政再生基準」を超えると、財政健全化または財政再生計画を策定・公表し、それに従って財政健全化を進めていくこととなります。				
	健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
	平成28年度	平成29年度		
実質赤字比率	—	—	15%	20%
連結実質赤字比率	—	—	20%	30%
実質公債費比率	6.6%	7.7%	25%	35%
将来負担比率	—	—	350%	—
[参考]	△23.6%	△5.3%		
	資金不足比率		経営健全化基準	
	平成28年度	平成29年度		
水道事業	—	—	20%	
下水道事業	—	—		
※該当がない数値については、「—」としています。				